

経営比較分析表（平成29年度決算）

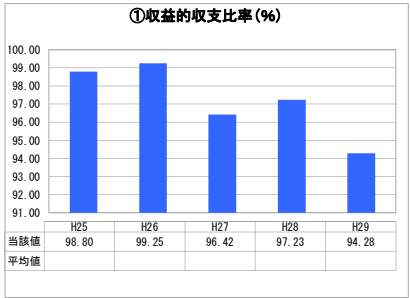
沖縄県 浦添市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Ac1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	97.06	100.00	1,382

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
114,372	19.48	5,871.25
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
110,107	15.72	7,004.26

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 平成29年度全国平均

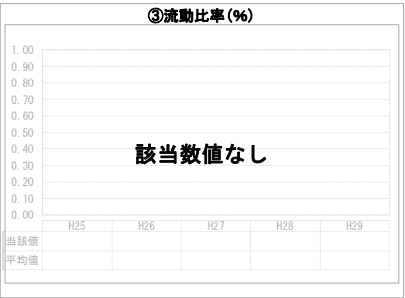
1. 経営の健全性・効率性



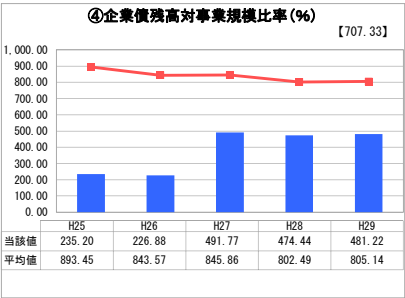
「単年度の収支」



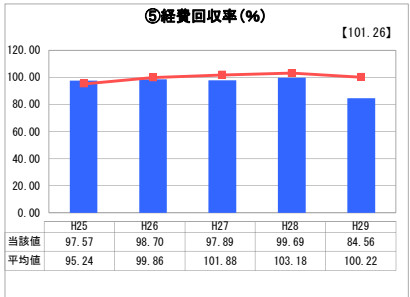
「累積欠損」



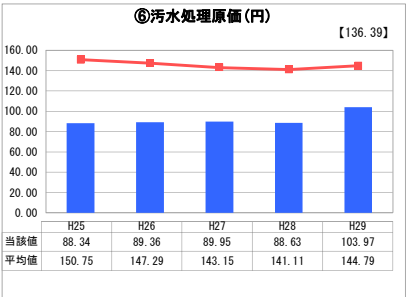
「支払能力」



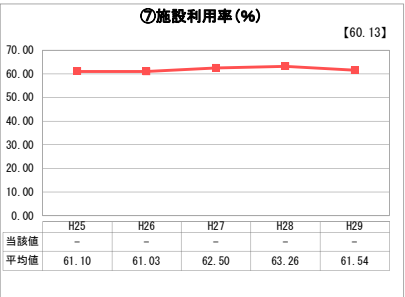
「債務残高」



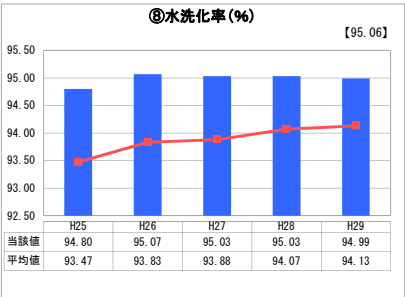
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

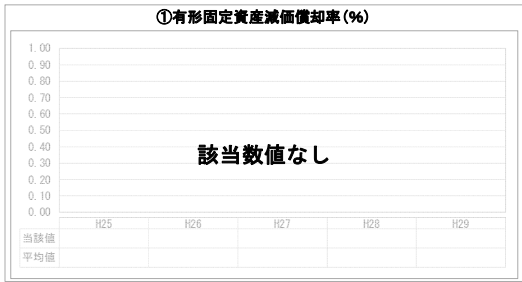


「施設の効率性」

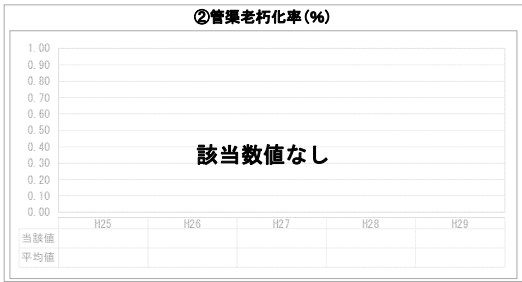


「使用料対象の捕捉」

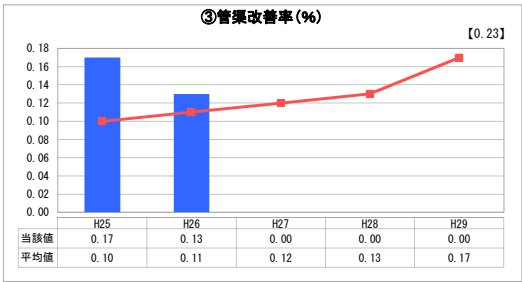
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益の収支
この指標が100%未満であることから単年度収支が赤字であることを示している。前年度と比べ元利償還金が微減したものの維持管理費が増加し、分流式基準内繰入金が減少したことに伴い、前年度と比較して2.95%ポイント減となっている。

④企業債残高対事業規模比率
この指標は、類似団体と比較して低い値であるものの増加傾向にある。今後、ポンプ場や管渠等の施設更新や長寿命化対策に対する投資が見込まれることから起債も増えていくことが見込まれる。

⑤経費回収率・⑥汚水処理原価
経費回収率は、類似団体が100%超へと改善する傾向にあるが、有収水量の減少と維持管理費の増加から経費回収率は前年度と比較して15.13%ポイント減と低くなっている。汚水処理原価は、流域公共下水道に接続していることから処理費が抑制されており、類似団体と比較して低い値であるが前年度と比較して15.34%ポイント増となっている。汚水処理原価が上昇し、経費回収率が低下した要因は前年度まで計上されていた分流式下水道にかかる基準内繰入金が生じなかったことによるものが主な理由となっている。

⑧水洗化率
類似団体を比較して高い値であり概ね良好といえるが、下水道施設への投資の回収、公共用水域の水質保全から100%になるよう努めていかなければならない。

2. 老朽化の状況について

①管渠改善率
本市の公共下水道事業は供用開始より43年と耐用年数を経過していない管渠のため、類似団体と比較して低い水準となっている。維持管理費用が増加傾向にあることから、今後はストックマネジメント計画や経営戦略を策定し、中長期的な計画に基づく適正な更新・維持管理対策を進めていく。

全体総括

本市下水道事業の経営状況は、繰入金など使用料収入以外の収入で賄われており、使用料収入の確保やさらなる経費削減が必要な状況にある。

現在、経営の健全化に向けて中長期的な視野に立った効率的な投資計画と財政計画のバランスをとった『経営戦略』を策定を行っている。次年度以降は、そのPDCAに取り組んでいく。

また、本市下水道事業は平成32年度より公営企業会計を導入し、経営状況の見える化と財政マネジメントの向上を推進し、持続可能な企業経営を目指していく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。